

3

Environment

環境

3 環境

> 基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

基本的な考え方

Honda 環境・安全ビジョン／Honda 環境宣言

Hondaは、1960年代から積極的に環境課題の解決に取り組んできました。1970年代には一酸化炭素、炭化水素、NOx^{※1}の排出を減らした低公害の「CVCC^{※2}エンジン」を開発し、当時世界で最も厳しい自動車の排出ガス規制といわれた米国マスキー法に世界で初めて適合しました。

1992年には、すべての環境取り組みの指針となる「Honda 環境宣言」を制定しました。ここでは、資材調達から設計、開発、生産、輸送、販売、使用、廃棄段階に至る製品ライフサイクルの各段階で環境負荷を低減するという基本姿勢を整理・明文化しています。

また、こうした環境取り組みをさらに進め、「存在を期待される企業」であり続けるために、2011年、「Honda 環境・安全ビジョン」を定めました。このビジョンに掲げた「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて、グローバルに展開するHondaの各事業所では、あらゆる環境負荷の低減に取り組んでいます。その取り組みは、気候変動の原因とされているGHG^{※3}排出量やエネルギー使用量の低減をはじめ、水資源や鉱物資源など資源の効率利用、廃棄物の適切な処理と削減など、生物多様性を含む地球環境の保全に向けて取り組んでいます。

Hondaは、この環境宣言を自社やグループ企業だけでなく、サプライヤーや販売会社などHondaに関わるすべての皆様と共有してともに活動していくことで、このビジョンを実現していきます。

※ 1 NOx : Nitrogen Oxides(窒素酸化物)の略。

※ 2 CVCC: Compound Vortex Controlled Combustion(複合渦流調整燃焼方式)の略。

※ 3 GHG: Greenhouse Gas(温室効果ガス)の略。

Honda 環境・安全ビジョン

「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現

2011年制定

Honda 環境宣言

地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、Hondaは、すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。

以下に、私たちの日々の活動にあたって従うべきガイドラインを示します。

1. 私たちは、商品の研究、開発、生産、販売、サービス、廃棄というライフサイクルの各段階において、材料のリサイクルと、資源、エネルギーの節約に努めます。
2. 私たちは、商品のライフサイクルの各段階で発生する廃棄物、汚染物質の最少化と適切な処理に努めます。
3. 私たちは、企業の一員として、また社会の一員として、人の健康の維持と地球環境の保全に努力することが重要であると認識し、積極的に行動することに努めます。
4. 私たちは、事業所の活動が、それぞれの地域の人たちの健康と環境や社会に対し及ぼす影響について認識し、社会から高い評価をいただけるように努めます。

1992年6月制定・発表

3 環境

基本的な考え方	15
> グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

グローバルマネジメント

環境マネジメント体制

Hondaは、ライフサイクルでの「環境負荷ゼロ社会の実現」に向けた取り組みをグループ全体で推進しています。

Hondaは、長期経営方針や中期経営計画は経営会議（議長：取締役代表執行役社長 最高経営責任者）や取締役会で承認・決議しています。気候変動問題への対応を含む最終的な監督機関は取締役会であり、経営会議では取締役会の決議事項などについて事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しています。

また、事業活動にともなうさまざまなリスクへ対応し、社会とHondaの永続的な発展に向けた事業運営の監督を行う必要性から、気候変動問題への対応を含む「ESG・サステナビリティ」を必要スキルの一つとして定め、取締役を選任しています。

各本部、統括部や各子会社は、全社の長期経営方針や中期経営計画に基づき、実行計画・施策を企画・推進し、重要事項については経営会議で適宜、報告・承認されています。各事業本部や各地域本部では、「グローバル環境事務局会合（事務局：コーポレート戦略本部）」で共有される情報をもとに、グローバルの中長期環境方針を踏まえ、実行計画を策定し、施策を推進しています。各地域本部では、「地域環境会議」を開催し、地域本部内でのPDCAを推進しています。各事業本部では、地域の進捗状況をモニタリングし、事業本部内でのPDCAを推進しています。コーポレート戦略本部では各事業本部や各地域本部での進捗状況をモニタリングし、必要に応じて中長期環境方針や目標の見直しを検討します。なお、重要事項は経営会議にて報告・承認され、取締役会にて報告・決議されています。また、気候変動問題への対応など、部門をまたぐ重要課題については「部門横断タスクフォース」を組成し、実行計画・施策の検討提案を適宜行い、

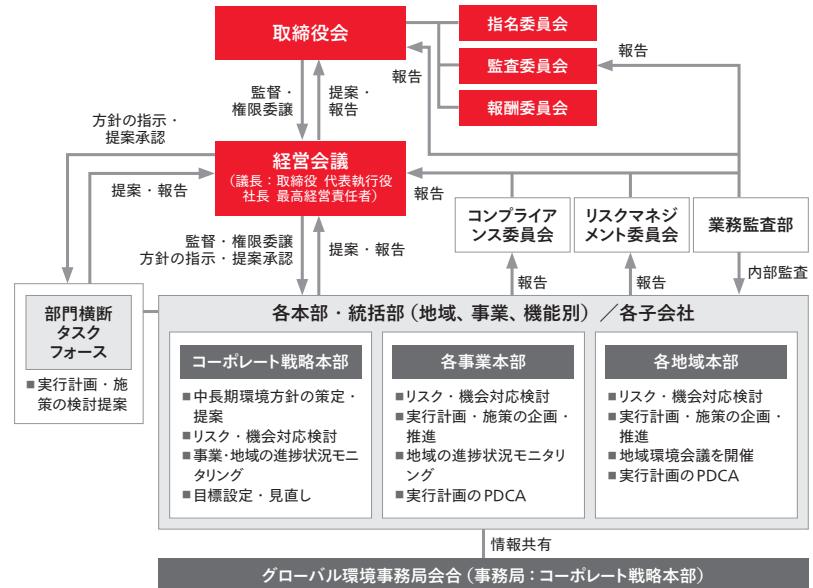
重要事項については経営会議で報告・承認されています。

気候変動を含む環境に関するコンプライアンスやリスク管理については、当社の内部統制システム整備の基本方針に基づいて運用されています。（→ p.123）

Hondaでは「環境負荷ゼロ社会の実現」に向けて、取締役会が監督責任を有するKGIや経営会議が執行責任を有するKPIは、取締役会や経営会議が進捗を定期的にモニタリングすることで、経営ガバナンスの強化を図っています。財務指標および非財務指標に連動した役員報酬制度については有価証券報告書「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(4) 役員の報酬等」をご参照ください。

有価証券報告書 <https://global.honda/jp/investors/library/report.html>

環境マネジメント体制



3 環境

基本的な考え方	15
> グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

グローバルマネジメント

環境マネジメントシステム

Hondaは、グローバルの既存完成車工場と完成機工場において、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています（2024年3月時点）。その結果、環境マネジメントシステムのカバー率はほぼ100%です。

今後も継続して、取得活動を推進していきます。

環境関連法令の遵守状況

「Honda 環境宣言」のもと、事業所およびそれぞれの部門において環境マネジメントシステムを導入し、継続的な環境改善活動を推進しています。それとともに、各環境側面に関して国や地域の規制値よりも厳しい自主基準値を設け、その遵守に努めています。

なお、過去5年間、環境関連の重大な法令違反や罰金・制裁金の支払い、重大な漏出の発生はありません。

また、環境に関する苦情のなかで、正式な苦情処理制度を通じて申し立てされたものもありませんでした。

環境会計

日本における環境会計

Hondaでは、環境経営を効率的に推し進めるため、環境保全コストの集計や、収益、費用削減の実質効果を集計して、経済効果の把握に努めています。

これらのデータを、企業価値指標や「環境対応」に関する経営判断のツールとして捉え、今後も集計精度の向上を図っていきます。

環境保全コスト → p.154

経済効果（収益、費用削減の実質効果） → p.154

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
> 環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

環境負荷ゼロ社会の実現

Hondaは、この地球上で人々が持続的に生活していくため、「環境負荷ゼロ社会」の実現をめざします。

「カーボンニュートラル」「クリーンエネルギー」「リソースサーキュレーション」、この3つを1つのコンセプトにまとめた「Triple Action to ZERO」を中心にして、取り組みます。

Triple Action to ZERO

二酸化炭素排出量実質ゼロ

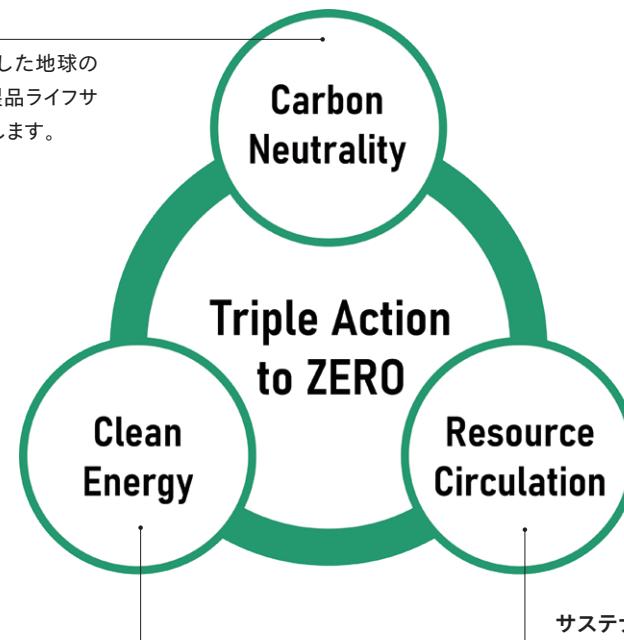
「気候変動問題への対応」として、産業革命以前と比較した地球の平均気温上昇を1.5°Cに抑えるため、企業活動および製品ライフサイクルから排出されるCO₂の排出量実質“ゼロ”をめざします。

カーボンフリーエネルギー活用率100%

「エネルギー問題への対応」として、企業活動および製品使用において使用されるエネルギーをすべてクリーンなエネルギーにすることをめざします。

また、この3つは密接に関連しており、単独で推進するのではなくそれぞれの連鎖を考慮しシナジー効果の最大化をめざしています。

「Triple Action to ZERO」の推進は、国際的な枠組みにおける取り組みが加速し、ステークホルダーの関心も高まっている“自然に根ざした解決策”※にもつながると認識しています。



サステナブルマテリアル使用率100%

「資源の効率利用への対応」として、環境負荷のない持続可能な資源（サステナブルマテリアル）を使用した製品開発や仕組みづくりに挑戦します。企業活動領域においては、2050年に工業用取水と工業系廃棄物“ゼロ”をめざします。

※ 自然生態系を保全・再生しながら社会課題への対応をすすめる取り組み (Nature-based Solutions (NbS))。

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
> カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

カーボンニュートラルの取り組み

Hondaのアプローチ

Hondaは、カーボンニュートラルの取り組みを推進するにあたり、「気候変動問題への対応」をマテリアリティとして設定しています。

製品の電動化をはじめとするカーボンニュートラルに向けた環境革新技術の投入などを中心に推進し、企業活動および製品領域を通じて、積極的にCO₂排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでいます。

電動化の推進

Hondaは、気候変動やエネルギー多様化による、社会ニーズや社会構造の変化を課題と捉え、製品電動化の取り組みを加速させています。

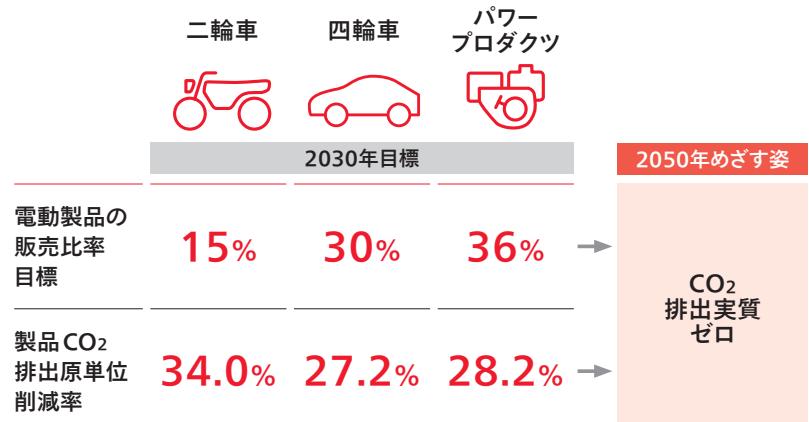
電動製品の普及・拡大により、使用時のCO₂排出量を削減するとともに気候変動リスクの低減などにも貢献します。

また、電動車に搭載されるバッテリーを活用し、レジャーでの電力や災害時の非常用電源に使用するなど、お客様の暮らしの質向上につながると考えています。

Hondaは、全世界における2030年電動製品の販売比率※を二輪車は15%、四輪車は30%、パワープロダクツは36%と設定しました。

さらに、製品CO₂排出原単位削減率を二輪車は34.0%、四輪車は27.2%、パワープロダクツは28.2%（2019年度比）と掲げ、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しています。

電動製品の販売比率 実績 → p.146



※ 電動製品の販売比率：二輪車は電動モーターサイクル（BEV）と電動自転車（EB）、四輪車はBEVと燃料電池自動車（FCV）、パワープロダクツは電動製品の比率。

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
> カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

カーボンニュートラルの取り組み

製品領域の取り組み

CO₂排出量の削減に向けた3つの取り組み

Hondaの製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量は、「製品使用時」が全体の約8割を占めています。

これを踏まえHondaは、つねにすべての製品での使用時CO₂排出量の削減に努め、地球環境に配慮した製品を生産、販売しています。グローバルに生産・販売を拡大しながら、次の3つの取り組みを段階的に推進することで、CO₂排出量の削減をしていきます。

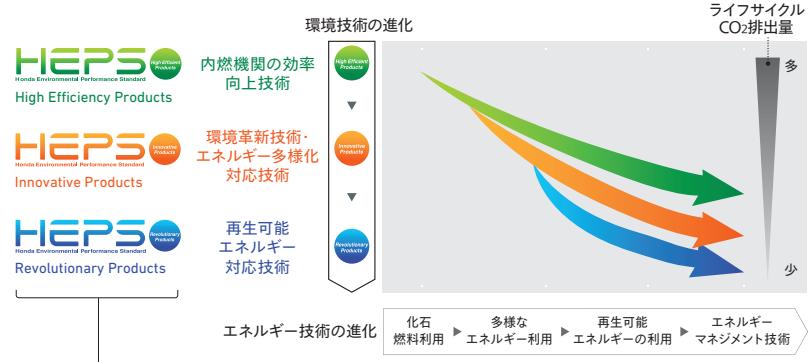
- ① 内燃機関の効率向上による製品のCO₂排出量の削減
- ② 環境革新技術の適用やエネルギーの多様化対応による製品のCO₂排出量の削減
- ③ 再生可能エネルギーへの対応やトータルエネルギー・マネジメントによる製品のCO₂排出量ゼロ化

Hondaは、2011年に「Honda環境性能基準(HEPS*)」を制定し、運用ガイドラインを定めて推進しています。

2023年度に発売した製品の認定を行った結果、二輪車18モデル、四輪車36モデル、パワープロダクト3モデルの合計57モデルを新たにHEPS適合製品として認定。また、製品・サービス情報やラベリング全般についての違反もありませんでした。

HEPS 適合モデル数の推移(グローバル) → p.153

* HEPS: Honda Environmental Performance Standard (Honda環境性能基準) の略。



● High Efficiency Products

内燃機関の効率を向上させることでCO₂排出量を削減した製品。エンジンの燃焼効率向上技術や駆動系の効率向上技術、エンジン内各部の摩擦を低減させる低フリクション技術などを採用した製品がこれに該当します。使用時のCO₂排出量が以前のモデルと比較してどれだけ削減しているかを適合基準として定めています。

● Innovative Products

環境革新技術の投入やエネルギーの多様化対応により、CO₂排出量を削減した製品。Honda独自の二輪車アイドリングストップシステム技術、四輪車のハイブリッド技術、直噴エンジン技術、パワープロダクトの燃料噴射装置(FI)などの環境革新技術を搭載した製品や、二輪車・四輪車のエタノール燃料対応製品、パワープロダクトのガス燃料対応製品などのエネルギー多様化対応を実現した製品がこれに該当します。使用時のCO₂排出量が以前のモデルと比較してどれだけ削減しているかを適合基準として定めています。

● Revolutionary Products

再生可能エネルギーへの対応やトータルエネルギー・マネジメントへの貢献により、CO₂排出ゼロ化をめざしている製品。電動化対応技術や再生可能エネルギーの使用技術を採用した製品がこれに該当します。

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
> カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

カーボンニュートラルの取り組み

製品領域の取り組み

LCA（ライフサイクルアセスメント）の推進

LCAの推進は、製品の原材料から廃棄に至るライフサイクルでのCO₂排出量の削減のみならず、Triple Action to ZEROをめざすうえで重要な取り組みであると認識しています。

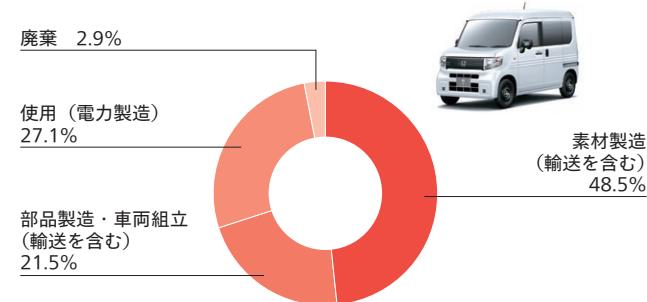
これまでもHondaは、独自のLCAシステムで企業活動の全領域におけるCO₂排出量を定量的に算定、把握し、生産・購買・販売・オフィス・輸送など各部門が低炭素化に向けて、活動を展開してきました。

Hondaは、ISO14040、14044の規格に基づいた製品のライフサイクルにおける環境負荷の算出手順を定め、評価を実施しています。

この算出手順は2023年4月にドイツのチュフラインランドでの認証を取得しています。

今後は、これまで以上に開発段階における低炭素化の提案や資源領域による環境負荷低減などにも対応し、幅広く活用していきます。

N-VAN e:のLCAによるCO₂総排出量算定結果（2024年4月算定）



3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
> カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

カーボンニュートラルの取り組み

気候変動に関する外部団体との協働

パリ協定では、産業革命以前と比較した地球の平均気温上昇を1.5°Cに抑える努力目標の達成をめざして、CO₂排出量を削減していく考え方が掲げられています。

Hondaはパリ協定を支持し、公共政策への働き掛けを含めて企業活動を行っています。パリ協定の考え方沿って、2021年4月に環境負荷ゼロに向けて「2050年にHondaの関わる、すべての製品と企業活動を通じて、カーボンニュートラルをめざすこと」を公表しています。

Hondaは、二輪車、四輪車、パワープロダクツや船外機、航空機を合わせて、年間3,000万台規模の世界一のパワーユニットメーカーとして、幅広い製品の動力源のカーボンニュートラル化に取り組んでいます。

各加入団体のスタンス レビュー結果

団体	パリ協定およびカーボンニュートラルに対するスタンス	整合性レビュー結果
一般社団法人 日本自動車工業会 (自工会)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2050年カーボンニュートラル (CN) に全力でチャレンジ ■ 2050年CNは、画期的な技術ブレークスルーなしには達成が見通せない大変難しいチャレンジであり、安価で安定したCN電力の供給が大前提であるとともに、政策的・財政的措置等の強力な支援が必要※1 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自工会の目標である2050年カーボンニュートラルは、Hondaの目標と整合しています ■ CEOの三部敏宏は自工会副会長であり、当社役員が環境技術政策委員長を務めています ■ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、引き続き自工会と連携していきます
欧州自動車工業会 (ACEA)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車業界はパリ協定とその目標を受け入れています ■ 自動車メーカーは、欧州自動車工業会 (ACEA) に団結し、CO₂排出量をゼロにすることに全力で取り組んでおり、2050年までに気候中立性を達成するという欧州の目標を支援しています※2 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ACEAはパリ協定とその目標を受け入れており、Hondaの目標と整合しています ■ 当社欧州現地法人メンバーがACEAの活動に参画しています ■ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、引き続きACEAと連携していきます
持続可能な開発のための 世界経済人会議 (WBCSD)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビジョンと変革の道筋は、持続可能な開発目標 (SDGs) とパリ協定の目標に沿っています ■ 2050年までに、私たちは、次のような世界を思い描く：地球規模の人為的な温室効果ガスの排出量が実質ゼロに達し、地球温暖化は産業革命以前のレベルより+1.5°Cで安定している※3 	<ul style="list-style-type: none"> ■ パリ協定の目標に沿ったWBCSDの活動はHondaの目標と整合しています ■ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、引き続きWBCSDと連携していきます

〈出典〉

※ 1 https://www.jama.or.jp/operation/ecology/carbon_neutral_data/pdf/CNMaterial_01.pdf

※ 2 https://www.acea.auto/files/ACEA_10-point_plan_European_Green_Deal.pdf (英語版のみ。Hondaによる和訳)

https://www.acea.auto/files/ACEA_Position_Paper-Revision_CO2_targets_cars_vans.pdf (英語版のみ。Hondaによる和訳)

※ 3 <https://www.wbcsd.org/Overview/About-us/Vision-2050-Time-to-Transform/Resources/Time-to-Transform> (英語版のみ。Hondaによる和訳)

<https://www.wbcsd.org/contentwbc/download/13194/193466/1> (日本語版)

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
> クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

クリーンエネルギーの取り組み

Hondaのアプローチ

Hondaは、クリーンエネルギーの取り組みを推進するにあたり、「エネルギー問題への対応」をマテリアリティとして設定し、生産効率向上や省エネルギー施策の導入、低炭素エネルギーへの転換、再生可能エネルギー活用を推進し、企業活動および製品領域を通じて、積極的にCO₂排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでいます。

企業活動に関する取り組み

2050年カーボンニュートラル目標達成に向けて、Hondaでは初となるカーボンニュートラル工場を埼玉製作所完成車工場で2025年度に実現を予定しており、再生可能エネルギーを最大限活用するための設備導入の検討および推進をしています。

その工場で構築した技術をグローバルに展開するにあたり、事業所間、地域間の情報共有を促進する仕組みを構築するとともに、日本からの技術サポートにも力を入れていきます。

さらに、グローバルで太陽光発電や風力発電など、再生可能エネルギーの活用も積極的に進めています。

■ 再生可能エネルギー電力の活用（グローバル拠点）

1,927GWh (前年比28.6%増)

再生可能エネルギーの取り組み

Hondaは、地域社会のCO₂排出量削減に直接的に貢献できる方法を優先して採用しています。

具体的には、新たに発電設備を設置することに重点を置き、敷地内への設置から検討を始め、順次敷地外にまで範囲を広げて活用拡大に取り組んでいます。

熊本製作所では、2030年までに太陽光発電システム能力を20MWまで拡大する計画をしており、駐車場にはカーポート型太陽光、工場屋根・調整池には、太陽光パネルの設置を行いました。

また、細江船外機工場においても、カーポート型太陽光や太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの活用を開始しています。

今後は、さらなる再生可能エネルギーの活用を促進・拡大するために、リチウムイオン蓄電池などの導入も推進しており、各地域の状況に適した再生可能エネルギーの活用をグローバルで進めていきます。



熊本製作所 (5.7MW)



埼玉製作所 完成車工場 (2.0MW)



細江船外機工場 (1.7MW)



ボイリング・スプリングス風力発電所(120MW)

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
> リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

リソースサーキュレーションの取り組み

Hondaのアプローチ

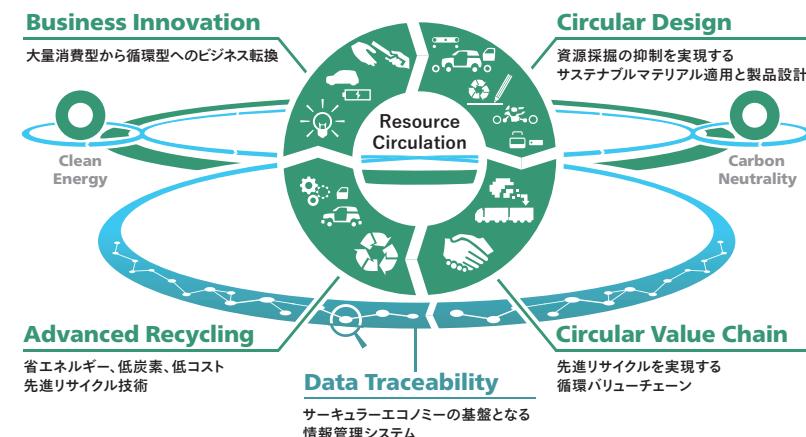
Hondaはモビリティを通して「自由な移動の喜び」を永続的に提供できるように、「環境負荷ゼロ社会」の実現に向けて、挑んでいます。

資源調達や価格高騰などが、事業を継続するうえでも大きなリスクになると考えており、「資源の効率利用」をマテリアリティとして設定して、リソースサーキュレーションの取り組みを加速させています。

地球との共生をめざし、限りある地球資源の消費（採掘、廃棄）を抑制し、経済価値を創出する循環型ビジネスへの転換に挑戦します。

リソースサーキュレーション5つの要諦を設定し、従来の3R※活動と併せて社内外のステークホルダーと連携して取り組んでいきます。

リソースサーキュレーション概念図



※ 3R: Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の略。

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
> リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

リソースサーキュレーションの取り組み

企業活動に関する取り組み

廃棄物の取り組み

Hondaは、企業活動における廃棄物の削減に取り組んでいます。歩留まり向上による副産物の削減など、資源リデュースを含めた3Rのさらなる進化に取り組んでいます。

バーゼル条約付属文書I、II、III、VIIに定められた有害廃棄物の輸出入管理に取り組んでいます。

また、ODS^{※1}の排出について、モントリオール議定書に基づく各国の法規に従い、各事業所でODSの使用全廃に向けて取り組んでいます。

リサイクル関連の取り組み

Hondaは、環境負荷低減のため、使用済み四輪車や二輪車、フロン類などの引き取り、回収、リサイクルなど、適正処理の取り組みを継続的に行ってています。

廃棄段階のリサイクル <https://www.honda.co.jp/auto-recycle/>

水資源の取り組み

Hondaは、周囲の水資源と調和の図れる地域を選定し、各国の環境アセスメント法規に則って企業活動を行っています。

取水量の最小化に向けて、各事業所でリサイクル水の活用や節水など地域の事情を踏まえた取り組みを推進しています。

水リスクの高い地域であるホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ セラヤ工場（メキシコ）、ホンダカーズインディア・リミテッド タプカラ工場（インド）、広汽本田汽車有限公司 第2工場（中国）などでは、重点的に水のリサイクルシステムの導入に取り組んでいます。

今後もグローバルで水のリサイクルシステムの導入を進め、環境負荷低減に取り組んでいきます。

■リサイクル水 使用量（グローバル製造拠点）

350万 m³/年間（全使用量の約15%）

※ 1 ODS : Ozone Depleting Substances（オゾン層破壊物質）の略。

※ 2 水平リサイクル：使用済み製品を再資源化し、再び同じ用途の製品に利用すること。

※ 3 リパーパス：一次利用した自社製品などを、他用途に二次利用すること。

※ 4 リファービッシュ：中古車に対して最新アップデートによる性能・サービス向上などの新価値を付加すること。

製品領域に関する取り組み

四輪車の取り組み

四輪車においては、従来の3R活動を推進し、使用済み製品の適正処理も確実に行ってきました。

循環型ビジネスへの転換として、水平リサイクル^{※2}、リパーパス^{※3}、リファービッシュ^{※4}など新しい事業やサービスに取り組んでいきます。新車販売、中古車に関わるリソースサーキュレーションの取り組みについて紹介します。

バッテリーのライフタイムマネジメント事業化に向けた取り組み (Business Innovation)

2024年発売予定の軽EVに搭載されるバッテリーを対象に、バッテリーモニタリング機能を高度化し、車載用から定置用への転用を通じて、ライフタイムマネジメントを行うバッテリー価値最大化への取り組みを進めています。

部品の劣化状態などを判断するバッテリーモニタリング機能により、資源の効率利用が可能となり、車両ユーザーの経済的負担低減につながります。

Hondaと三菱商事、EV普及拡大を見据えた新事業創出に向けた覚書を締結
<https://global.honda/jp/news/2023/c231012.html>

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
> リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

リソースサーキュレーションの取り組み

四輪バンパーリサイクル材の部品適用拡大 (Circular Design)

2024年発売予定の軽EV「N-VAN e:」に、Honda車の廃棄バンパーを回収・粉碎し、サステナブル素材として生きかえらせ、エクステリアなどのワンポイントとして再利用しました。

フロントグリルは歴代Honda車のバンパー塗装をあえて粗く残してランダムに混ぜ合わせる技術を適用し、一つとして同じものがない、個性的で楽しい模様としています。

2024年春発売予定の「N-VAN e:」をホームページで先行公開
⇒<https://global.honda/jp/news/2023/4230928.html>



「バンパーリサイクル材」を使用したフロントグリル



フロアカーペットマットへのサステナブル素材適用 (Circular Design, Circular Value Chain)

2024年4月より、軽自動車「N-VAN」のHonda純正アクセサリー「フロアカーペットマット」にサステナブル素材であるリサイクルPET素材を採用しました。従来製品に比べて大幅な軽量化も実現しています。

サステナブル素材を採用することは、使用が終わったあのリサイクル性への配慮や将来の循環型社会への対応を見据えた取り組みです。今後は、適用車種を順次拡大していきます。

中古車リファービッシュに関するサービス開始 (Business Innovation)

2023年9月より日本の中古車事業において、中古車に新品のHonda純正アクセサリーを取り付ける「いまコレ+（プラス）」を開始。

2024年1月より北米の中古車事業においてもアコード向け「Apple CarPlay および Android Autoのワイヤレス機能を実現するディーラー装着の新しいアップグレードサービス」を開始しました。

これはリファービッシュによる製品価値の回復・向上、新価値付加などや利用サービスの提供は製品を最後まで使い切ることと、廃車時の製品回収の機会を増やすことつながり、資源を効率的に利用することができます。

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
> リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

リソースサーキュレーションの取り組み

二輪車の取り組み

二輪車においては、環境負荷低減の観点から軽量化による材料使用量の削減、再生材の適用やリサイクル性に配慮した構造設計などの取り組みを行っています。

原材料の採掘における土地改変や材料製造時に発生するCO₂排出量を削減することができる鉄・アルミなどの再生材のほか、化石資源の採掘削減につながるバイオ由来の材料や樹脂再生材などを適用した新たな取り組みについて紹介します。

バイオエンジニアリングプラスチックの製品適用 (Circular Design)

樹脂領域の新たな取り組みとして、バイオ由来で環境にやさしいバイオエンジニアリングプラスチック "DURABIOTM" ^{※1}を、2024年3月発売のCRF1100L Africa Twinの透明フロントスクリーンに世界で初めて^{※2}採用しました。

今後は、他モデル・他部品へ適用を拡大予定です。

大型アドベンチャーモデル「CRF1100L Africa Twin」シリーズの仕様装備ならびに外観を一部変更し発売
 ●<https://global.honda/jp/news/2024/2240229-crf1100l.html>



CRF1100L Africa Twin^{※3}(グランプリレッド) 二輪車用透明フロントスクリーン

※ 1 DURABIOTMは三菱ケミカル株式会社の登録商標です。

※ 2 Honda調べ(2023年10月時点)。

※ 3 HPDC : High Pressure Die Casting (高圧铸造法)。

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
> 生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

生物多様性の保全取り組み

Hondaのアプローチ

Hondaは、ネイチャーポジティブに向けた自然共生の取り組みを推進するにあたり、「生物多様性の保全」をマテリアリティとして設定しています。

Hondaは、天然資源や鉱物資源の恩恵を受けて事業を行っています。原材料の調達だけでなく、研究開発、製造、使用、使用後の廃棄に至るバリューチェーン全体において、多くの自然資本に依存をし、影響を与えていたことを認識しており、企業活動との調和を図っていくことを基本的な考え方として定めて、取り組みを推進しています。

2011年には「Honda 生物多様性ガイドライン」を制定し、同ガイドラインに沿って、大気や水、生物多様性を含む自然への影響の回避・最小化に加え、保全・再生にも取り組んでいます。

生物多様性ガイドライン https://global.honda/jp/environment/biodiversity_conservation/

生物多様性の保全に向けた優先事項分析

Hondaは、事業活動によって生物多様性に影響を与える可能性と優先事項の分析について、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）で推奨されている手法を活用しています。

生産拠点においては、生物多様性評価ツールであるIBAT※を用いて評価を行っています。世界の生産拠点（86拠点）について、生物多様性の取り組みを具体化するに際し、IBATにある指標を使って、生産拠点の生物多様性リスクを統合的に評価しています。その結果を踏まえて優先拠点を定め、生物多様性保全の具体的な取り組みを検討しています。

一方、製品にはさまざまな材料が使用されており、その材料のなかには生物多様性に影響を及ぼすものが存在する可能性があります。そこでHondaは、製品に使用される材料が生物多様性に与える影響について一次評価する取り組みを行い、評価結果をもとに、影響が大きい可能性がある材料については今後より詳細な分析を行い、製品が生物多様性に及ぼす影響の低減に向けた取り組みを検討していきます。

統合報告書「Honda Report 2023」 生物多様性の保全に向けた
 ■ https://global.honda/jp/sustainability/integratedreport/pdf/Honda_Report_2023-jp-all.pdf#page=33

※ IBAT : Integrated Biodiversity Assessment Tool (生物多様性評価ツール) の略。

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
> 生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

生物多様性の保全取り組み

生物多様性保全に対する具体的な取り組み

外部イニシアチブとの連携

2022年4月、日本において環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画し、生物多様性の保全が図られている区域となる「自然共生サイト」の認定取得に向けて推進しています。

また、2022年12月より、TNFDフォーラムに参画しています



30by30



生物多様性の保護・復元活動

Hondaが100%を出資する日本の栃木県にあるモビリティリゾートもてぎは、約640haの敷地があり、約7割の森林における自然の保全活動を行っています。確認されている生物種は約5,800種あり、生息する生物のなかには希少種も多数含まれています。

元々は、管理が行き届いていない雑木林や田んぼが広がっていましたが、木を切り森に光を取り込むことで環境改善を図ったり、棚田などの水辺の再生を行い、絶滅が危惧されているハッショウトンボの保護・移植も行いました。モビリティリゾートもてぎでは「環境改善は減らすことだけではなく、つくることも行う※」という考えのもと、生きものたちの多様な環境づくりも行っています。なお、持続的な森づくりのために、森林調査（毎木調査など）・モニタリング調査（日本国のモニタリングサイト1000に登録）・森づくりに関わる「人」を育む「森づくりワークショップ」の開催を行っています。

※ 森の環境改善は、伐採などにより林内密度を減らし光や風が入りやすいようにするだけではなく、生きものたちの棲みかをつくることも行う。

こうした取り組みの実績が評価され、2023年10月にモビリティリゾートもてぎの森林の415.1haが、自然共生サイトとして認定されました。



モビリティリゾートもてぎで確認されたハッショウ 自然共生サイト認定証
ウトンボ

〈日本〉四輪完成車工場におけるビオトープ

2013年に操業を開始した埼玉製作所完成車工場には、ビオトープがあります。ここにはトウキョウサンショウウオ・ホトケドジョウなどの絶滅危惧種が生息しており、モニタリングや保全活動とともに、外来種であるアメリカザリガニ・ウシガエルの駆除などを行っています。



埼玉製作所 完成車工場のビオトープ

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
> 生物多様性の保全	
取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

生物多様性の保全取り組み

〈米国〉野生動物の生息地づくり

サウスカロライナ州のATV^{※1}／SXS^{※2}生産拠点（アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド）では、多くの野生生物の生息地の改善を実施してきました。敷地内の243エーカー^{※3}の緑豊かな土地で、適切な森林管理の実施や、アヒルの飼育池、野生動物の餌場、鳥の巣箱、ミツバチの庭や巣箱の設置をしました。こうした取り組みにより、多数の野生の鹿、七面鳥、ボブキャットがこの土地を訪れ生息しています。また水鳥が子育てをするために毎年渡来しています。



野生の鹿

〈ベルギー〉物流拠点の生物多様性の保全

アールストにある物流拠点（ホンダモーターヨーロッパロジスティックス・エヌブイ）では、生息地の劣化と遺伝的多様性の欠如によって絶滅の危機に瀕しているブラックポップラを植えて、緑地帯を拡大しました。また、池やインセクトホテル（昆虫のホテル）、給餌所を設置するなど、生息環境を整備することで、生物多様性の維持に貢献しています。



昆虫のホテル

※ 1 ATV (All-terrain vehicle)。

※ 2 SXS (Side-by-Sides)。

※ 3 エーカー (ac)
ヤードボンド法で用いられる面積の単位。1エーカー(約0.4ヘクタール)。

※ 4 Sanjivani van : ヒンズー語で、癒しの特性を持つハーブ「サンジバニ」に関連づけられた神話上の森を指し、ヒンズー教の神話で重要な意味を持つ。

〈ブラジル〉テストコースの自然保全

リオ・プレト・ダ・エバにある二輪車のテストコース（モトホンダ・ダ・亚马逊ア・リミターダ）は、アマゾンの熱帯雨林にあります。環境と調和するためには、敷地内の約80% (802ha) を法定保護区として維持しています。ここでは農業プロジェクトとして果物や野菜の植え付けのほか、マホガニー、ローズウッド、ブラジルナッツなど、絶滅の危機に瀕している種の再生も行っています。



テストコース

〈インド〉生物多様性を考慮した工場緑化

グジャラート州にある二輪車工場（ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド）の敷地内には、生態系を守る豊かな自然環境づくりをめざして0.4haのミニフォレストをつくりました。この森は、「Sanjivani van^{※4}」と名付けられ、24の異なるカテゴリーの16,000本以上の木が植えされました。また、食品残渣を堆肥に変換してガーデニングに使用しています。



ミニフォレスト

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
> 生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

生物多様性の保全取り組み

水資源の保全

Hondaは自社の企業活動により生物多様性や水資源に影響を及ぼす可能性を認識し、「水資源の保全」にも注力しています。

Hondaは周囲の水資源と調和のとれる地域を工場の候補地として選定し、各国の環境アセスメント法規に則って工場を設置しているため、取水によって著しく影響を受ける水源はありません。

また、各国の法規や地域固有の規則などに従って排水処理や処理水の放流を行っているため、排水によって影響を受ける水源はありません。

取水量を管理するとともに、排水については品質管理を徹底し、水質調査結果を開示するなど、管理と情報提供に努めています。

また、社会貢献活動として1999年から継続している「水源の森」保全活動では、恩恵を受けている水源の森を各生産拠点が保全・管理しており、各地域に合わせた最適な取り組みを実施しています。

水は事業を支える必要不可欠な資源の一つであることを認識しているため、引き続きこの活動に取り組んでいきます。

製品では、全世界に展開している船外機による水質汚染を低減することを目的に、Hondaは船外機によるエンジンを4ストロークエンジンのみのラインアップとしています。また、電動推進機の実証実験も行い、製品使用時の環境負荷低減に取り組んでいます。

森林保全活動 <https://global.honda/jp/philanthropy/forest/>

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
> その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

その他の重要な取り組み

クリーンな大気の保全

Hondaは、大気汚染による公害問題が深刻化した1960年代から「クリーンな大気の保全」への対応は重要と認識し、製品の排出ガスを削減する技術の開発などを通じて、大気の保全に対する取り組みを行ってきました。

二輪車は、市販車すべてのエンジンの4ストローク化を完了するとともに、全世界で販売する機種の88%以上に「PGM-FI^{※1}」を適用し、燃焼効率を向上させ、排出ガスを削減してきました。

四輪車では、「アコード プラグインハイブリッド」が世界で最も厳しいとされるUSカリフォルニアLEV^{※2}3 SULEV^{※3}20規制を世界に先駆けて達成し、その後も先進排ガス規制である、欧州Euro6や中国の第六段階(国6)やPM^{※4}(微粒子)についても先行して削減技術を投入してきました。

パワープロダクトにおいては、エンジンの改善技術により世界で最も厳しいUS EPA^{※5}Phase3規制を触媒なしでクリアし、対応しています。

塗装工程で使用する塗料やシンナーに含まれる溶剤成分が光化学オキシダントの原因となるVOC^{※6}の発生につながるため、塗装効率の向上やVOC除去装置の導入を行い、VOC排出の削減を進めています。

四輪車の生産においては、埼玉製作所完成車工場からショートプロセス高機能塗装技術「Honda Smart Ecological Paint」^{※7}の導入をグローバルで進めています。

Hondaは、今後も排出ガスを削減するとともに、電動製品の販売比率をマイルストーンに設定し、クリーンな大気の保全に取り組みます。

カーボンフリー製品^{※8}

EM1 e:



CR-V e:FCEV



EU3200i

※ 1 PGM-FI: Programmed Fuel Injection (電子制御燃料噴射装置) の略。

※ 2 LEV: Low Emission Vehicle (低排出ガス車) の略。

※ 3 SULEV: Super Ultra Low Emission Vehicle (極超低排出ガス車) の略。

※ 4 PM: Particulate Matter (粒子状物質) の略。

※ 5 US EPA: United States Environmental Protection Agency (米国環境保護庁) の略。

※ 6 VOC: Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物) の略。

※ 7 Honda Smart Ecological Paint: 4コート3ペイントの塗装方法から中塗り工程を廃止した、水性3コート2ペイント塗装。

※ 8 カーボンフリー製品: 使用時にCO₂を排出しない製品。

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
> その他の重要な取り組み	32
目標一覧	34

その他の重要な取り組み

化学物質の管理と削減

Hondaは、製品から環境に影響を及ぼす可能性のある化学物質を削減していくため、製品の設計・開発段階から自動車構成部品に含まれる化学物質を管理し、その削減に努めています。

2002年、国連が2020年までに化学物質による人や環境への影響を最小化する目標を定めたことに基づき、各国で自動車構成部品に含まれる化学物質を適切に管理し、有害物質を削減するための法規が整備されてきました。

この動きを受けて、ドイツ自動車工業会を中心に自動車を構成する部品の材料および含有化学物質情報を、サプライチェーンを通じて収集するシステム (IMDS^{※1}) が開発されました。HondaもこのIMDSをベースに情報収集を行い、独自に開発したHondaの化学物質グローバル管理システム (MoCS^{※2}) で集計、管理を行っています。

HondaはこのMoCSによる化学物質の管理を進めることで、REACH規則 (Regulation concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) など、各国での環境負荷物質の使用規制に対応し、欧州ELV指令 (Directive on End-of Life Vehicles) に基づいて環境に悪影響を及ぼすとされる重金属4物質（鉛、水銀、六価クロム、カドミウム）の削減を進めています。

※ 1 IMDS : International Material Data System (国際材料データシステム) の略。

※ 2 MoCS : Management System of Chemical Substance (化学物質管理システム) の略。

3 環境

基本的な考え方	15
グローバルマネジメント	16
環境負荷ゼロ社会の実現	18
カーボンニュートラルの取り組み	19
クリーンエネルギーの取り組み	23
リソースサーキュレーションの取り組み	24
生物多様性の保全取り組み	28
その他の重要な取り組み	32
> 目標一覧	34

目標一覧

目標一覧表

目標項目	2030年目標	2050年めざす姿
企業活動 CO ₂ 排出総量削減率 (2019年度比)	46%	
二輪車	15%	
四輪車	30%	
パワープロダクツ	36%	CO ₂ 排出実質ゼロ
製品 CO ₂ 排出 原単位削減率	34.0%	
二輪車	27.2%	
四輪車	28.2%	
パワープロダクツ		
企業活動 取水総量削減率 (BAU※比)	14.5%	工業用取水・工業系廃棄物ゼロ
企業活動 廃棄物等総量削減率 (BAU※比)	14.5%	
製品 リソースサーキュレーション	(社内マイルストーン設定)	サステナブルマテリアル使用率100%

※ BAU: 2030年生産計画を基に、削減に向けた対策・施策を行なわないと仮定した場合の推計値 (Business As Usual)